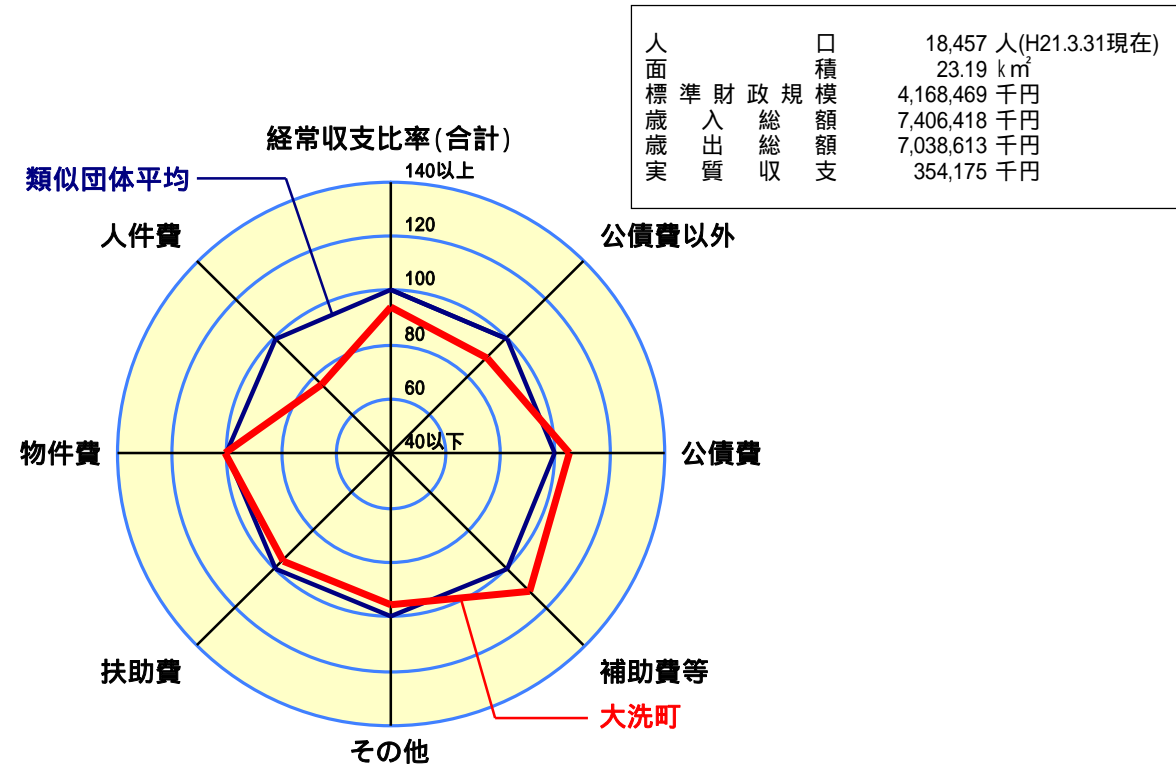
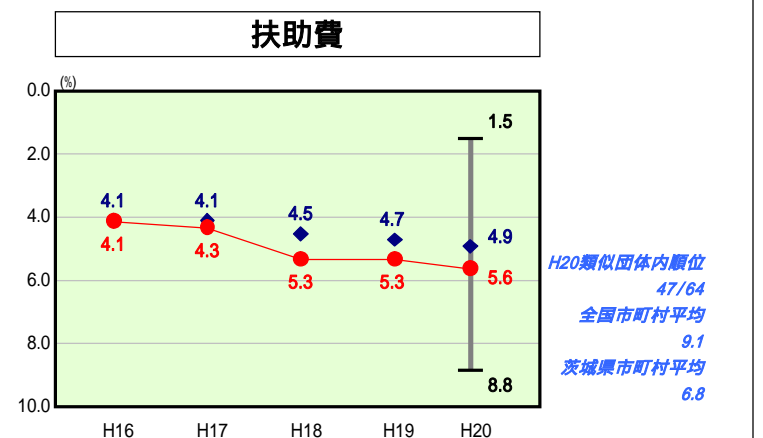
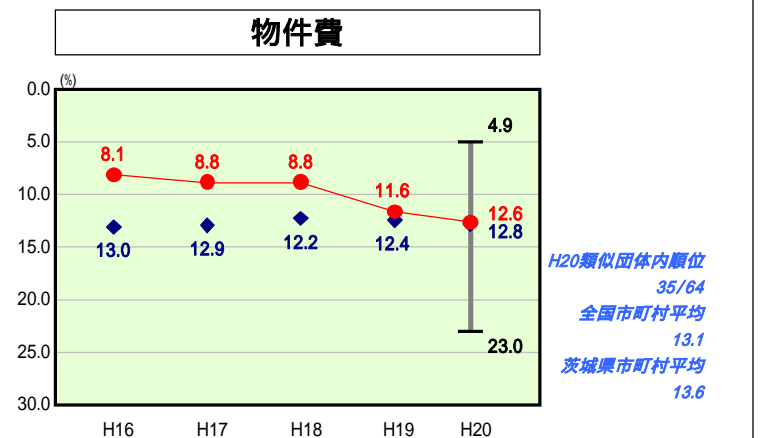
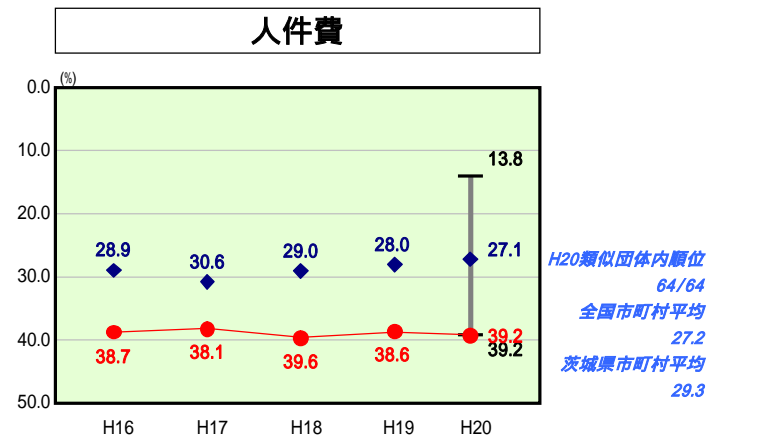
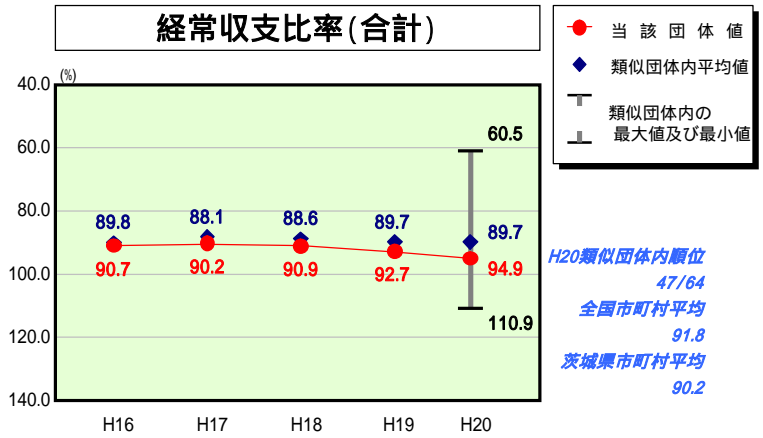


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

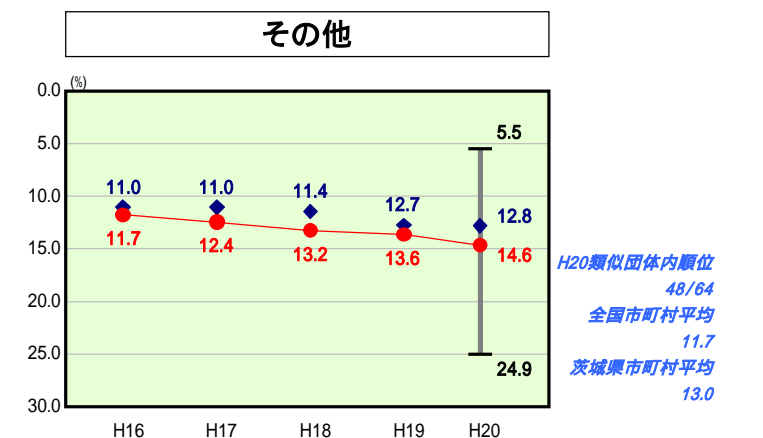
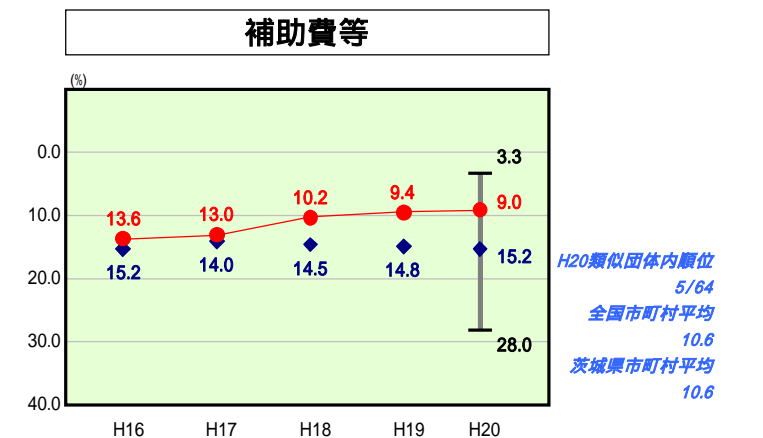
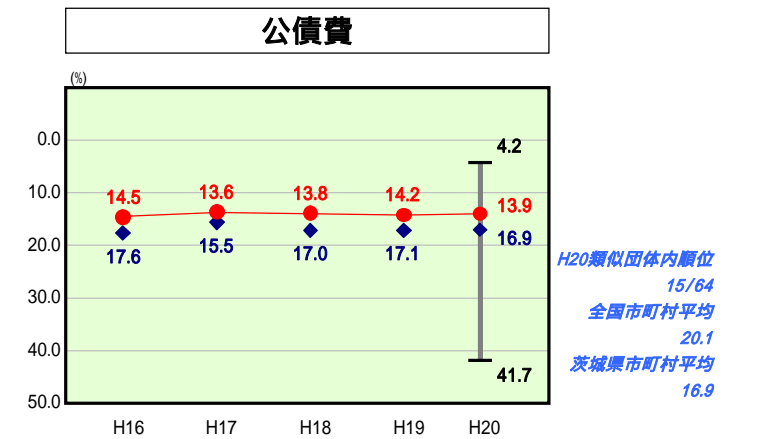
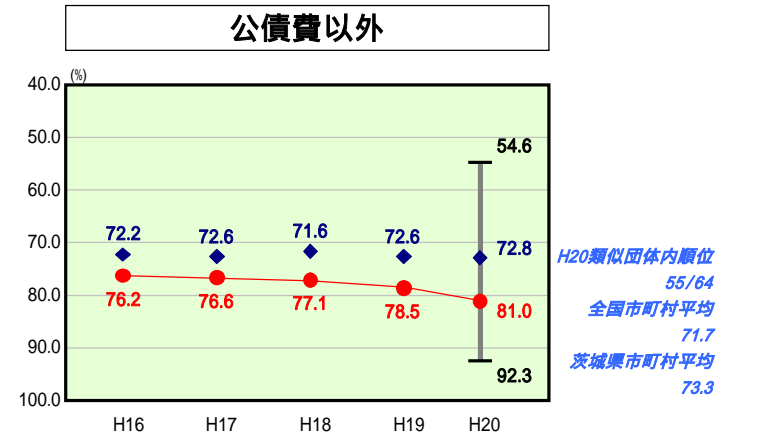
経常収支比率の分析



人口	18,457 人(H21.3.31現在)
面積	23.19 km ²
標準財政規模	4,168,469 千円
歳入総額	7,406,418 千円
歳出総額	7,038,613 千円
実質収支	354,175 千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

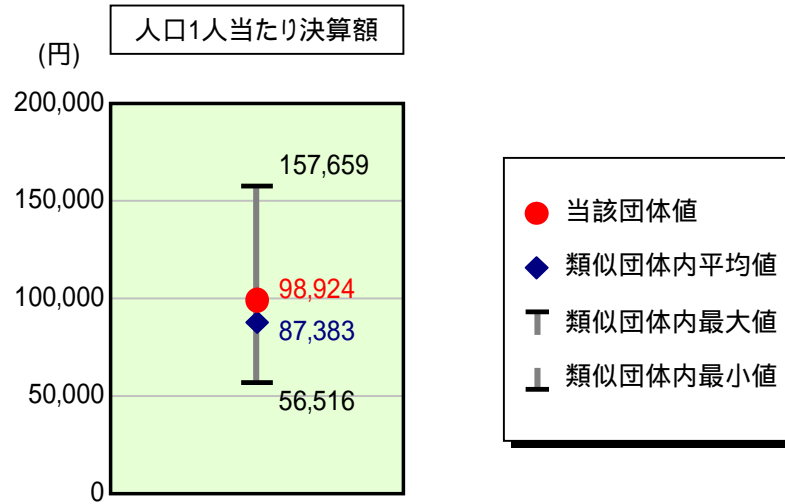
分析欄
別紙のとおり。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 大洗町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



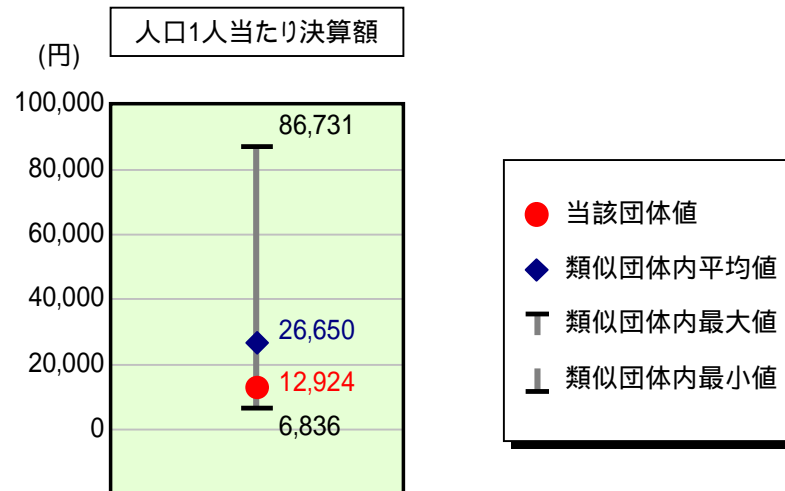
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,774,635	96,150	73,465	30.9
賃金(物件費)	76,232	4,130	4,682	11.8
一部事務組合負担金(補助費等)	71,000	3,847	11,769	67.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,795	6,111	3,853	58.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,893	644	1,092	41.0
退職金	220,715	11,958	7,909	51.2
合計	1,825,840	98,924	87,383	13.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.35	7.98	2.37
ラスパイレス指数	97.5	95.7	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

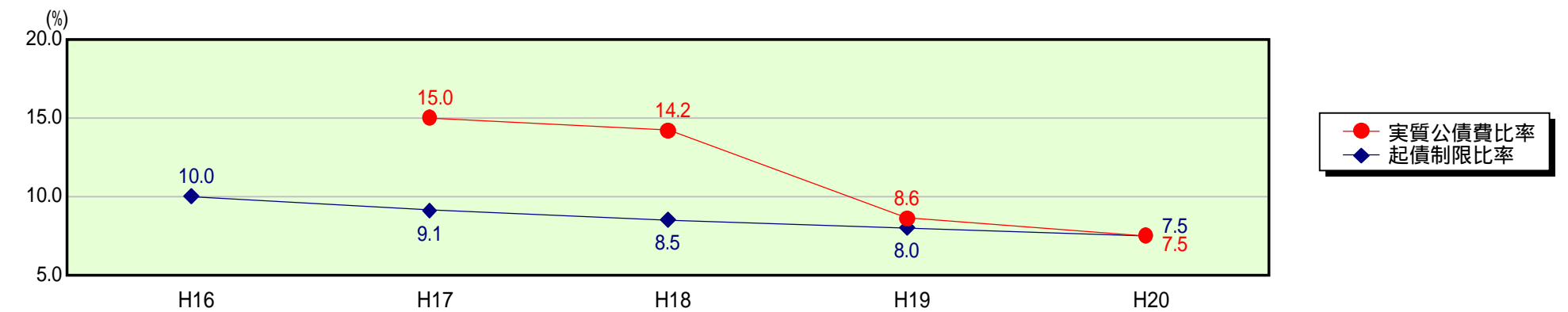


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	414,324	22,448	39,720	43.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	194,701	10,549	11,894	11.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	111,372	6,034	6,365	5.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	886	48	1,388	96.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	482,744	26,155	32,740	20.1
合計	238,539	12,924	26,650	51.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

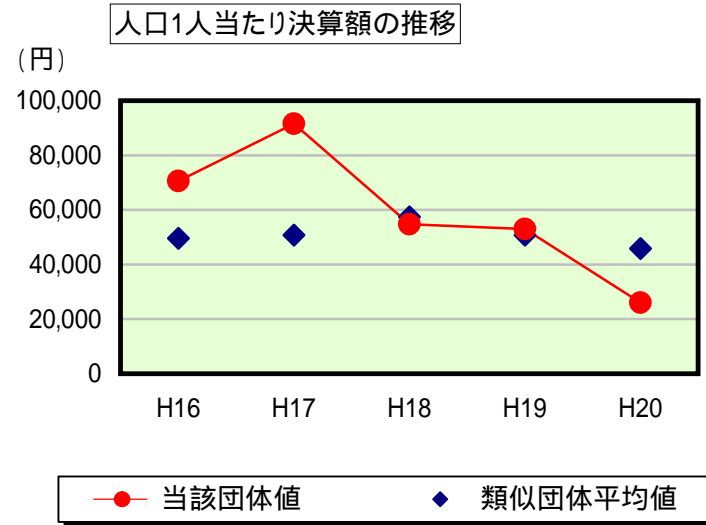
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 大洗町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H16	1,359,356	70,554	14.2	49,563	13.9	28.1
うち単独分	643,182	33,383	10.8	32,061	17.3	28.1
H17	1,751,064	91,602	29.8	50,707	2.3	27.5
うち単独分	980,966	51,316	53.7	32,323	0.8	52.9
H18	1,036,040	54,794	40.2	57,400	13.2	53.4
うち単独分	856,164	45,281	11.8	34,972	8.2	20.0
H19	984,821	52,936	3.4	50,788	11.5	8.1
うち単独分	896,901	48,210	6.5	26,521	24.2	30.7
H20	479,565	25,983	50.9	45,820	9.8	41.1
うち単独分	418,052	22,650	53.0	22,743	14.2	38.8
過去5年間平均	1,122,169	59,174	10.1	50,856	3.9	6.2
うち単独分	759,053	40,168	1.2	29,724	9.3	10.5

【経常収支比率】

（人件費）

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を 12.1 ポイント上回り、最下位かつ前年度比 0.6 ポイント増となっている。これは当町に原子力研究施設が立地しており常備消防業務の必要性から単独で運営していることや、観光事業や原子力防災関連事業の実施により人件費が高くなっていること、また、退職者増による退職手当負担金増などが主な要因である。平成 21 年度からは職員給料の 3%カットを実施しており、また退職者不補充等による職員数の減など行財政改革への取組みを通じて人件費削減に努める。

（物件費）

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を僅かに下回っているものの、前年度比 1.0 ポイント増である。これは健康福祉センターの使用料に伴う管理運営経費への充当一般財源等の増や新たに中学校 1 校において給食調理業務を民間委託化したことが比率上昇の主な要因である。今後は退職者不補充等により職員人件費は減少するものの、物件費（賃金や委託料）は増加する可能性がある。

（扶助費）

扶助費に係る経常収支比率が前年度比 0.3 ポイント増となっている。その要因として、民間保育園開園による保育所運営費負担金の増や老人保護措置費、医療費助成等の単独事業を実施していることが挙げられる。今後も医療費助成の拡大等により増加傾向にあることから、給付基準等の見直しも含め検討していく必要がある。

（公債費）

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回り、かつ前年度比 0.3 ポイント減である。これは運動公園建設事業債の償還終了が主な要因である。今後は町営住宅建設や街路事業、小学校改築等大規模事業による地方債発行を予定しており、償還額の増加が見込まれるため、その他の地方債発行を抑制し急激な比率の上昇を抑える必要がある。

（補助費等）

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を 6.2 ポイント下回り、かつ前

年度比 0.4 ポイント減である。これは一部事務組合への負担金減が主な要因である。今後は一部事務組合において施設改修を行う予定があり、それに伴い負担金の増加が見込まれることから、その他の補助金を含めて見直しを行う。

（その他）

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を 1.8 ポイント上回り、かつ前年度比 1.0 ポイント増となっているが、これは繰出金の増加が主な要因である。今年度は公共下水道事業特別会計への繰出金のほか、例年にも増して介護保険特別会計への繰出金が増加している。また、国民健康保険特別会計への繰出金が毎年多額であることから、今後は繰出基準を超える特別会計への繰出金を圧縮する等、普通会計の負担額を減らしていくように努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人件費及び人件費に準ずる費用については、人口 1 人当たり決算額で類似団体平均に対し 13.2% 上回っている。これは一部事務組合への人件費相当の負担金が類似団体平均を下回っているものの、それ以上に普通会計の人件費や公営企業（法非適）の人件費に対する繰出金が類似団体平均を大きく上回っていることが要因となっている。今後は普通会計で直接支出する人件費だけではなく、公営企業等も含めた人件費抑制に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

公債費及び公債費に準ずる費用については、人口 1 人当たり決算額で類似団体平均に対し 51.5% 下回っている。これは公債費充当一般財源等額や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額が類似団体平均よりも大幅に下回っていることが要因となっている。今後は公債費で述べたように大規模事業による地方債発行を予定しており、公債費充当一般財源等額の増加が見込まれるため、その他の地方債発行を抑止し急激な公債費の上昇を抑える必要がある。

【普通建設事業費】

普通建設事業の人口 1 人当たり決算額の推移をみると、平成 17 年度をピークに減少し、本年度は前年度比 50.9% 減となっている。これは土地開発公社所有地の買い戻しや若見屋平戸線等街路事業の完了による減が主な要因である。今後は一般財源の大幅な増加が見込めないため、普通建設事業の抑制に

努めつつ、来る小学校改築のための基金積立てを行っていく。